

事業事前評価表

国際協力機構パキスタン事務所

1. 案件名

国名：パキスタン・イスラム共和国

案件名：建設技術訓練所能力強化プロジェクト

The Project for Technical Assistance on Capacity Building in Construction Technology Training Institute (CTTI)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における技術・職業訓練セクターの現状と課題

パキスタン・イスラム共和国(以下「パキスタン」)経済において、工業部門(製造業・建設業含む)は GDP の約 20%に留まり(2013 年¹⁾、未だ産業構造の高度化が進んでいない現状にある。製造業の内訳は伝統的に繊維産業が大宗を占めており、輸出額の 54%を占めるが、技術及び人材等の制約から製品の高付加価値化が進まず、国際競争力を失いつつある。一方、近年は自動車関連産業の成長が見られ、製造業 GDP の 5%の規模ながら関連税収額は繊維産業に次いで 2 位となっており、高付加価値産業としての振興が期待されている。なお、工業部門に従事する労働人材育成において職業訓練機関の果たす役割は大きく、全国で年間約 32 万人の学生が技術・職業専門学校に就学している(2011 年²⁾。しかしながら、上記のような製造業の課題やニーズ等を踏まえた最新の技術訓練内容を反映したカリキュラムが十分に整備されておらず、また在校生に対する就職支援への取組みが弱い点が課題とされている。建設技術訓練所(Construction Technology Training Institute, 以下「CTTI」)は JICA の無償資金協力で整備された訓練所で、全国から学生を受け入れ、自動車整備の他、国内で唯一建設機械等の重機械の整備・修理をカリキュラムとして有する職業訓練機関である。国内の需要に伴い、自動車メーカーや建設業界、重機メーカー等からの卒業生に対する雇用ニーズは高いものの、カリキュラムは 1986 年以降更新されていないため、産業界からの要望・ニーズを踏まえた、カリキュラム更新、右に伴う教員指導、必要機材の調達、更なる就職支援体制の強化にかかる必要性が生じている。

(2) 当該国における技術・職業訓練セクターの開発政策と本事業の位置づけ

パキスタン政府は 2014 年 8 月に発表した長期開発計画「Vision 2025」において、年率 8%の経済成長を目指し、開発重点分野の一つとして「人的資本・社会資本の開発」を掲げ、その中で新しい技術を踏まえた教育内容の改善や教員の質の向上等に触れるとともに、2018 年までに公的部門による教育関連支出を GDP の 4%まで増加させることを謳っている。また、政府は国家レベルの技術・職業訓練セクターの戦略として、「The National Skill Strategy 2009-2013」を策定しており、同戦略においては、①雇用に適した技能育成、②教育機会アクセスの公平性確保、③教育の質の改善、を 3 つの柱としている。また、上述の「Vision2025」においては、「民間部門主導による成長」や「運輸インフラの近代化」も開発重点分野として掲げており、その中で投資環境の一層の改善や、道路・鉄道等の拡充も謳っていることから、製造業や建設業に従事する人材育成ニーズは今後も引き続き高まることが予想される。

¹Pakistan Economic Survey, 2013/14(Ministry of Finance)

²The National Skills Strategy 2009-2013(NAVTTG)

(3) 技術・職業訓練セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

我が国の対パキスタン国別援助方針(平成 24 年 4 月)では、経済基盤の改善を重点分野と捉え、その支援の一環として「製造業の競争力向上」に取り組む方針が示されている。JICA 国別分析ペーパーでは、協力プログラムの構成として中目標「経済基盤の改善」、小目標「経済の安定化と産業構造の高度化・多様化促進」を掲げ、その中で「産業育成・投資環境整備プログラム」の優先度を高く置き、技術・職業訓練セクターへの支援も同プログラムの中へ位置づけている。また、JICA は、2008～2013 年度においてパキスタンの技術短大における技術教育内容・就業支援の改善を目的とした技術協力「技術教育改善プロジェクト」を実施している。

(4) 他の援助機関の対応

EU、独、オランダは、パキスタン国内における技術教育・職業訓練に係る制度全般の改善を目的とする協力を、国家職業訓練・技術教育委員会(NAVTTTC)を中心として実施中である(2010 年～2017 年)が、連邦政府と州政府の責任分担に関する助言や、技術教育・職業訓練機関の教員資格やカリキュラムの認証制度に係る支援が主な協力内容となっており、個別の職業訓練機関における訓練内容の向上等に直接関連するものではない。

3. 事業概要

(1) 事業目的(協力プログラムにおける位置づけを含む)

本事業は、イスラマバード市における公的職業訓練機関である建設技術訓練所(CTTI)において、国内工業部門の最新の課題とニーズ等を踏まえた技術訓練カリキュラムの改善、これに対応する教員の育成、就職支援体制の強化を行うことにより、CTTI による質の高い労働人材の育成を図り、もってこれらの人材の国内産業界への輩出に寄与するものである。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名: イスラマバード

(3) 本事業の受益者(ターゲットグループ):

直接受益者: CTTI 教員(協力対象コース 35 人)及びスタッフ(就職支援室 3 人)、
間接受益者: CTTI 学生(協力対象コースの試行訓練受講予定者: 約 100 名)、CTTI 卒業生の就職企業

(4) 事業スケジュール(協力期間): 2015 年 4 月～2017 年 4 月を予定(計 24 ヶ月)

(5) 総事業費(日本側): 約 3 億円(予定)

(6) 相手国側実施機関: 建設技術訓練所(CTTI)(主管官庁: 運輸通信省)

(7) 投入(インプット)

1) 日本側:

① 専門家(総計 51MM)(メカニックエンジニア(エンジン) 1 名、メカニックエンジニア(シャーシ) 1 名、就職支援 1 名)、② 研修員受入(本邦、メカニック分野等)③ 機材供与(訓練用機材、工具、教材)、等

2) パキスタン側:

① カウンターパート配置(プロジェクトダイレクター(Chief Instructor, Training Wing)、プロジェクトコーディネーター(Training Officer, Training Wing)、協力対象コース指導教員(Instructors and sub-instructors in Mechanical Department and Civil

Department))、②プロジェクトオフィススペース(CTTI 内)、等

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

①カテゴリ分類:C

②カテゴリ分類の根拠:本事業は、「国際協力機構環境ガイドライン」(2010 年公布)に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) ジェンダー・平等推進・平和構築・貧困削減:特になし (注:CTTI は男子学生のみ受け入れている)

3) その他: 特になし

(9) 関連する援助活動

1) 我が国の援助活動

①無償資金協力「建設機械技術訓練センター建設計画」(1984 年度)

②技プロ「パキスタン建設技術訓練センター」(1985～1990 年度)

③無償資金協力「建設機械技術訓練所拡充計画」(1995 年度)

④無償資金協力「建設機械技術訓練所機能向上計画」(2006 年度)

⑤アフガニスタン等からの第三国研修実施を検討中

2) 他ドナー等の援助活動

CTTI においては、韓国(KOICA)が 2012 年より「パキスタン-韓国情報通信技術研究施設建設プロジェクト」を開始しており、IT 分野の人材育成に係る訓練コースの施設建設と技能訓練を行う予定。

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標と指標:

CTTI から質の高い労働人材が産業界に提供される(指標:①新カリキュラムを修了した学生の方が、以前の修了生よりもパフォーマンスが良いと考える企業の割合、②協力対象コースを修了した学生のうち就職及び起業した学生数)

2) プロジェクト目標と指標:

最新の産業界のニーズを踏まえた、質の高い技術訓練と就職支援が CTTI で提供される。(指標:①協力対象コースを修了した学生数②新カリキュラムの指導内容に満足している修了生の数、③協力対象コースの修了試験合格率、④学生による CTTI の就職支援利用率)。

3) 成果:

成果 1: 協力対象コースのカリキュラムが更新される

(協力対象コース:オペレーターコース、メカニック-II エンジンコース、メカニック-II シヤシーコース、建設機械計画・運用コース、建設機械監理コース)

成果 2: 協力対象コースにおいて更新されたカリキュラムに則り訓練指導を行うことのできる教員が育成される

成果 3: CTTI の就職支援体制が強化される

5. 前提条件・外部条件 (リスク・コントロール)

(1) 前提条件:なし

(2) 外部条件:

1) 成果達成のための外部条件

プロジェクト期間にわたり訓練された教員・スタッフが継続的に勤務する。また、イスラマバードにおいて大規模な災害や治安悪化が生じない。

2) プロジェクト目標達成のための外部条件

経済成長が持続し、技能人材に対する産業界の雇用ニーズが継続する

3) 上位目標達成のための外部条件

パキスタン政府による人材育成に係る政策方針や優先分野に変更が生じない。

6. 評価結果

本事業は、パキスタンの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

(1) 類似案件の評価結果:

「パキスタン技術教育改善プロジェクト」(2008年12月～2013年12月)において、同プロジェクトから得られた教訓として、「産業界との連携を盛り込んだ学校運営」、「訓練マネジメントサイクル(TMC)」、「就職支援」が相乗効果を生んだことにより、技術教育の質が指導より向上したことが挙げられている。

(2) 本事業への教訓:

本事業においても、産業界のニーズを踏まえたカリキュラムや技術訓練内容の更新を図ること、及び就職支援の体制構築支援を主要な活動として盛り込み、プロジェクト計画に反映させた。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標: 4.(1)のとおり。

(2) 今後の評価計画

事業開始3ヵ月以内 ベースライン調査(PDM指標(定量指標)設定)

事業終了3年後 事後評価

以上